



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 GMOメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6180 URL <https://www.gmo.media/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛 TEL 03-5456-2626
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,782	△7.4	200	△40.4	201	△39.6	149	△38.6
2025年12月期第1四半期	1,926	11.8	335	38.3	334	35.9	243	39.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 149百万円(△38.4%) 2025年12月期第1四半期 242百万円(38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	82.61	81.56
2025年12月期第1四半期	135.77	133.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,929	2,868	48.0
2025年12月期	6,311	3,152	49.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,847百万円 2025年12月期 3,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	241.00	241.00
2026年12月期	0.00				
2026年12月期(予想)		0.00	0.00	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,500	5.4	950	5.3	935	4.2	580	△10.3	320.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	1,868,839株	2025年12月期	1,868,839株
2026年12月期1Q	61,032株	2025年12月期	61,632株
2026年12月期1Q	1,807,487株	2025年12月期1Q	1,792,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げの進展により「所得と物価の好循環」への期待が高まっております。その一方で、長引く物価上昇と構造的な労働力不足が、企業にとって深刻な経営課題として顕在化しております。

こうした環境のもと、当社が注力する「学び・美容医療」市場は、個人消費の選択高度化、リスクリング需要の拡大、自由診療領域への関心の高まりを背景に、着実に成長を続けております。当社は、これらの成長領域における業界特化型メディアおよびストック型DXサービスの拡大を成長戦略の中心に据え、フロー型収益からストック型収益への構造転換を計画的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、美容クリニック向けDXサービスをはじめとするストック型事業が堅調に拡大し、業界特化型事業の売上は前年同期比で着実に伸長いたしました。一方、美容医療領域において、前年度好調であった瘦身系商材における一過性収益の剥落、および業界全体における検索エンジン経由の流入状況の変化やWeb広告単価の変動などを背景に、メディア事業の一部およびソリューション事業の一部でフロー型収益が前年同期を下回って推移いたしました。

これらの外部環境の変化に対しては、AIO（AI最適化）対策の強化、Web中心からアプリ中心への展開シフト、提携媒体ネットワークの拡大、など、各事業で対策を順次実行しており、当連結会計年度の第3四半期以降の段階的な収益貢献を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は1,782百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は200百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は201百万円（前年同期比39.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（前年同期比38.6%減）となりました。セグメント別の業績については、以下の通りになります。

①メディア事業

本セグメントは、当社の顧客基盤を背景に、ポイント・ゲーム関連メディアおよび業界特化型メディア（学び・美容医療）を運営しており、広告型のフロー収益と課金型のストック収益で構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、美容クリニック向け経営支援プラットフォーム「クレイパスコネクト byGMO」等の業界特化型ストック事業が引き続き拡大基調を維持いたしました。また、2025年5月に承継した美容クリニック向け電子カルテ・予約システム「MEDIBASE byGMO」の寄与もあり、売上高は前年同期比で伸長しております。一方、前年度好調であった瘦身系商材における一過性収益が剥落したため、フロー収益は前年同期を下回りました。

学び領域においては、検索エンジン経由の流入状況の変化に対応したAIO対策の強化と並行して、オンライン講座販売・会員管理システム「コエテコカレッジ byGMO」、塾・教室向け運営管理システム「コエテコマネージャー byGMO」、生成AI活用質問・採点支援ツール「コエテコStudy byGMO」等のストック型サービスを多面展開しており、契約件数が順調に増加しております。

ポイント・ゲーム関連領域においては、広告業界全体の環境変化を背景に、ポイント・広告ゲーム関連のフロー型収益が前年同期を下回って推移しました。一方で、ゲーム課金事業は堅調に推移しております。今後は、広告ゲームユーザーのゲーム課金機会を増やすための取り組みを進めるとともに、提携媒体ネットワークの拡大を進めて参ります。新たな大手媒体との連携も、2026年6月以降に順次開始する予定です。

以上の結果、メディア事業の売上高は1,640百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は191百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

足元では、ストック収益である美容クリニック向けDXサービスが順調に契約数を積み上げており、学び領域でも複数のストックサービスを立ち上げ、契約件数が順調に増加しております。今後は、これらのストックサービスの成長をさらに加速させるとともに、外部環境に左右されない強固な収益基盤への転換を確実なものとしてまいります。

②ソリューション事業

本セグメントでは、メディア事業で培った集客およびリピーター創出のノウハウを外部展開し、提携パートナーのファン育成・リピート促進を支援するサービス、ならびに成果報酬型広告プラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ポイントCRMサービスの大口顧客について、解約および契約条件の見直しが発生したほか、成果報酬型広告プラットフォームにつきましては、市場の成熟化に伴い広告主の選択肢が増加し、広告代理業を介さない直接出稿が増加したことなどから、厳しい事業環境が継続しております。

その結果、ソリューション事業の売上高は142百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は8百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

ポイントCRMサービスにおいては、提携パートナー数の拡大と特定パートナーへの依存度の構造的な低減を図っております。また、ソリューション営業人材の獲得および育成を強化するとともに、そのリソースを成長分野である学び関連事業のクライアント開拓にも活用し、収益機会の最大化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,929百万円（前連結会計年度末比382百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が43百万円、売掛金が158百万円が増加した一方で、関係会社預け金が550百万円減少したことによるものであります。

負債は3,060百万円（前連結会計年度末比99百万円減）となりました。これは主に、買掛金が41百万円増加したものの、未払金が22百万円、未払法人税等が77百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,868百万円（前連結会計年度末比283百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円を計上したものの、配当金435百万円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日に公表しました業績予想を変更しておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,944	1,826,466
関係会社預け金	1,600,000	1,050,000
売掛金	1,228,378	1,387,000
商品	6,337	-
貯蔵品	95,398	73,243
その他	287,467	293,357
貸倒引当金	△2,874	△2,983
流動資産合計	4,997,651	4,627,083
固定資産		
有形固定資産	18,139	16,184
無形固定資産		
のれん	293,736	285,415
その他	390,702	379,985
無形固定資産合計	684,439	665,400
投資その他の資産		
その他	637,845	646,823
貸倒引当金	△26,192	△26,192
投資その他の資産合計	611,652	620,630
固定資産合計	1,314,231	1,302,215
資産合計	6,311,883	5,929,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,053	931,819
未払金	1,013,499	991,220
1年内返済予定の長期借入金	3,900	3,900
未払法人税等	135,864	58,014
ポイント引当金	816,374	831,797
その他	269,113	214,157
流動負債合計	3,128,805	3,030,908
固定負債		
長期借入金	16,811	15,694
資産除去債務	14,177	14,177
固定負債合計	30,988	29,871
負債合計	3,159,794	3,060,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	929,707	930,477
利益剰余金	1,511,623	1,225,420
自己株式	△71,869	△71,170
株主資本合計	3,131,439	2,846,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	674
その他の包括利益累計額合計	770	674
新株予約権	19,879	21,138
純資産合計	3,152,089	2,868,518
負債純資産合計	6,311,883	5,929,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,926,326	1,782,753
売上原価	1,006,448	983,229
売上総利益	919,878	799,523
販売費及び一般管理費	583,896	599,426
営業利益	335,982	200,097
営業外収益		
受取利息	2,244	4,238
その他	1,568	359
営業外収益合計	3,812	4,598
営業外費用		
支払利息	107	100
投資事業組合運用損	2,529	1,732
暗号資産評価損	3,020	1,242
その他	-	0
営業外費用合計	5,657	3,075
経常利益	334,137	201,619
税金等調整前四半期純利益	334,137	201,619
法人税、住民税及び事業税	77,206	51,498
法人税等調整額	13,511	788
法人税等合計	90,717	52,286
四半期純利益	243,420	149,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,420	149,333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	243,420	149,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,031	△95
その他の包括利益合計	△1,031	△95
四半期包括利益	242,388	149,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,388	149,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,178,868	151,380	1,330,249
課金取引関連収益	491,859	10,132	501,991
その他収益	46,515	47,569	94,085
顧客との契約から生じる収益	1,717,244	209,082	1,926,326
外部顧客への売上高	1,717,244	209,082	1,926,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,717,244	209,082	1,926,326
セグメント利益	278,530	57,452	335,982

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	989,246	90,158	1,079,405
課金取引関連収益	588,392	9,554	597,947
その他収益	62,788	42,612	105,401
顧客との契約から生じる収益	1,640,428	142,325	1,782,753
外部顧客への売上高	1,640,428	142,325	1,782,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,640,428	142,325	1,782,753
セグメント利益	191,495	8,601	200,097

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	15,150千円	24,588千円
のれん償却費	7,090千円	8,321千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

20,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

(4) 取得期間

2026年5月15日～2026年12月31日

(5) 取得方法

証券会社への自己株式取得にかかる取引一任契約に基づく市場買付